

第5章 共通戦略

1 組織・人材育成・技術継承

(1) 現状と課題

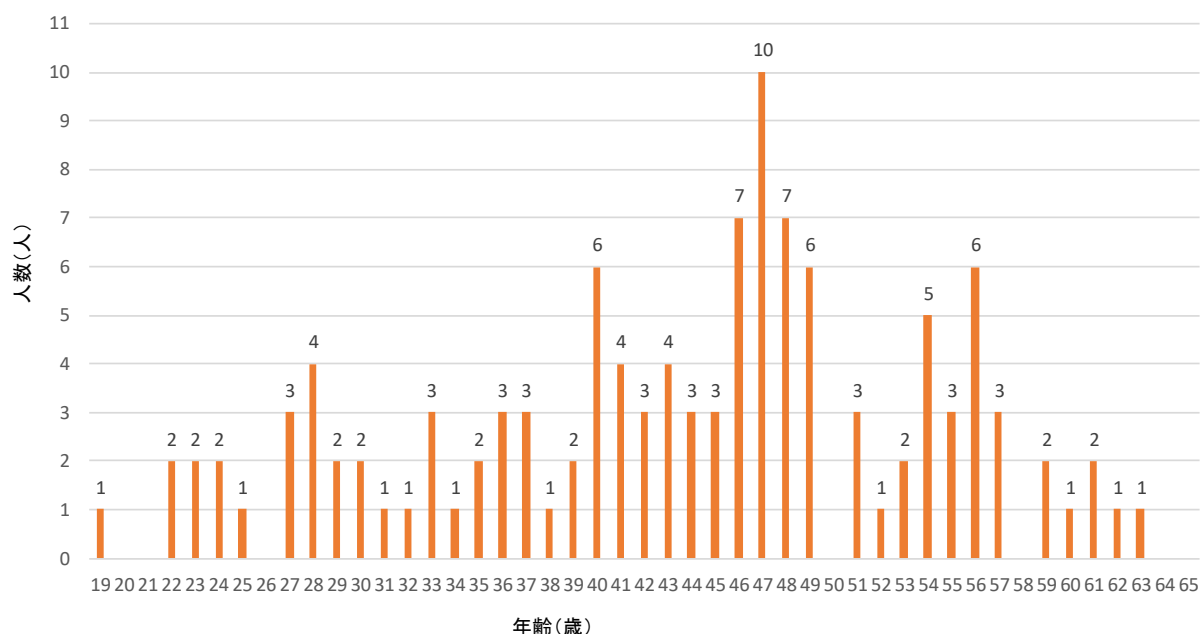
企業局の組織は、平成20～23年度にかけて発電管理事務所や水道事務所を統合・再編して複合事務所を設置し、組織体制の合理化を図ってきており、令和4年4月現在、本局3課、事務所5ヶ所の体制になっています。

人材育成では、業務に必要な技術の習得のための研修を企業局として実施しています。また、職員が事業遂行に必要な資格（電気主任技術者等）を取得するための支援のほか、職員の自己啓発や技術力向上に資する研修についても支援を行っています。

近年の採用実績では、民間経験者が多くなるなど相対的に若年層の割合が減少しており、技術職員の年齢構成に偏りが見られることから、今後は、現場で蓄積された技術の継承をどのように図っていくかが課題です。

また、企業局を取り巻く事業環境の変化が大きく変化する中、カーボンニュートラル社会の実現に向けた動きの高まりやデジタル技術による社会変革の波を的確に捉え、新たな分野にも積極的にチャレンジする組織づくりが求められています。

【技術職員（知事部局等出向者除く）の年齢構成】



※ 年齢は令和4年4月1日現在
※ 22条職員、育休6条職員を除く
※ 再任用職員（フルタイム、短時間）を含む

人数： 119人 平均年齢： 43.4歳

(2) 主な取組み

ア 適正な定員管理

定員管理については、今後も業務量の増減に応じ、持続可能な経営を行うため適正に対応していきます。

イ 技術の継承・向上を図るための人材育成

技術レベルの維持向上を図るため、OJTや局内・他県との技術発表会開催などによる計画的な技術継承を図るとともに、企業局が独自に実施している研修においても新たな知見を取り入れていきます。

また、引き続き職員の資格取得を奨励するほか、自発的な研修・研究活動の推進により技術向上を促進してきます。

さらに、技術職員のキャリアパスの構築に向け、専門知識・技術に加え、事業企画能力や経営感覚を持った人材育成を図るため、知事部局等との積極的な人事交流に取り組むとともに、キャリア形成に向けた新たな学びの機会を提供していきます。

ウ 事業環境の変化に対応した組織づくり

カーボンニュートラル社会の実現に向けた新たな事業展開や用水供給事業の脱炭素化などについての可能性を探るため、外部有識者を含めた研究会を局内に設置し、検討を進めていきます。

事業環境の変化と技術革新の動向も見据えながら、こうした柔軟で効率的な組織づくりを引き続き推進していきます。

2 デジタル技術による組織運営の効率化

(1) 現状と課題

危機管理の強化やコロナ禍を契機とするWeb会議や在宅勤務の拡大に対応するため、令和2年度に策定した「山形県企業局ICT活用推進計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、災害時や施設管理においてモバイル端末や汎用アプリケーションの利用、施設・設備のセンシングデータの収集を可能とする企業局独自ネットワークを構築し、ネットワークカメラ等の周辺機器も順次整備を進めてきました。

今後は、保守管理のスマート化とともに、情報共有の迅速化や効率的な業務管理など、デジタル技術を活用した生産性の向上が求められます。

(2) 主な取組み

ア デジタルプラットフォームの整備

企業局の職員1人ひとりが情報を共有できるデジタルプラットフォームを導入し、現場と事務所・本庁をリアルタイムでつなぐことにより、映像や資料の共有による報告及び指示対応の迅速化、所属間ワーキングチームの議論活発化、オンライン会議の開催など、危機管理対応力強化と生産性の向上を図ります。

イ 専門性の高い人材の育成

デジタル技術の活用を戦略的に推進するため、専門講座の受講や局内研修の実施を通して、DXの企画立案を行うことができる専門性の高い人材の育成を進めます。

3 危機管理体制の構築

(1) 現状と課題

大雨や地震等の災害や事故等の発生時には、対応マニュアルに従い、本局及び各事務所が連携して、早期の被害状況把握や復旧にあたることとしています。

特に夜間・休日において、緊急時の速やかな情報共有と対応の強化が求められています。

(2) 主な取組み

特に大規模災害時には、職員の速やかな参集が困難となる場合を想定し、毎年度、組織体制の変更にあわせて危機管理体制の見直しを行うとともに、デジタルプラットフォームの導入によるスムーズな情報共有により夜間休日のバックアップ体制を強化していきます。

4 安全性と収益性を両立した資金の管理運用

(1) 現状と課題

資金の管理運用にあたっては、「山形県企業局資金管理方針」に基づき、安全性の確保を最優先としながら、十分な流動性を確保したうえで、可能な限り収益性の確保に努めることとしています。

近年は、長期化する低金利の状況下で、収益性の確保が課題となってきたことから、従来の預金による運用のほか、令和3年度からは、安全性と流動性を確保しつつ、収益性の向上を図るため、信用力が高い債券による運用を行っています。

企業局を取り巻く経営環境が今後一層厳しさを増す見通しの中で、資金の管理運用にあたっては、今後とも安全性と収益性の両立を図り、経営基盤の強化につなげていく必要があります。

(2) 主な取組み

不透明さを増す金融市場の動向を注視し、逐次金利等の情報を収集しながら、元本の安全性及び流動性を十分に確保したうえで預金のほか債券による運用を行い、収益性を高めていきます。

また、債券運用にあたっては、金利変動リスクを低減しつつ長期的に安定した収益が確保できるよう、各年度の運用額を平準化した「ラダー型運用」により、将来の資金需要や金融市場の状況を踏まえた的確な運用を図ります。

5 戦略的な情報発信

(1) 現状と課題

県民の企業局に対する理解促進のため、施設見学、山形県ホームページや企業局パンフレット、山形県の広報媒体などの活用に加え、企業局ロゴマークの制作（平成31年度）、公式SNS・ツイッターの開設（令和元年度）、企業局PR動画の制作（令和3年度）を行い、これらを活用した情報発信の強化を行ってきました。

また、専門人材（電気職）の確保が難しくなる中、独自の採用パンフレットの制作や、ホームページでの電気職紹介、大学への働きかけなど、人材確保に向けた情報発信を行ってきました。

今後も、県民や市町村、ユーザー、関係機関等の理解促進と、専門人材を確保していくため、積極的な情報発信を続ける必要があります。

(2) 主な取り組み

浄水場等の施設見学受入れや地域イベントへの参加、プロスポーツ会場等でのPR動画上映、SNSによる適時の情報発信等を組み合わせ、企業局が行う事業の意義がより効果的に県民に浸透するよう取り組みます。

また、専門人材確保にあたっては、これまでの取り組みに加え、企業局各施設におけるインターンシップ受入れ、Uターン情報センターやくらすべ山形を活用した首都圏の学生・社会人へのアプローチ、SNSや動画を活用したPRなど、新たな取り組みを行っていきます。

6 地域への貢献

(1) 現状と課題

再生可能エネルギーによる発電や水道用水及び工業用水の供給等、業務を通じた社会への貢献に加えて、事業利益を活用して山形県の施策推進に寄与し、地域に貢献するため、再生可能エネルギーの導入促進や産業の振興、地域振興につながるプロスポーツや芸術文化事業に対する支援を行ってきました。

地方公営企業として、今後も、こうした地域への貢献を行っていく必要があります。

(2) 主な取り組み

水力発電などの再生可能エネルギー電源を活用し、環境価値の提供や脱炭素化に向けた新たな取組を探索するなど、「2050 カーボンニュートラル」の実現に寄与するとともに、産業振興を重視した取組を進めていきます。

また、事業で得られた利益は、老朽化した発電所のリニューアル、新たなエネルギー開発や、水道用水・工業用水の送水管等の施設設備の老朽化・強靱化対策等、企業局の事業を将来にわたって持続可能な形で運営していくための経営基盤の強化に充てるほか、産業振興の観点から企業局が行う新たな取組みの可能性についての研究・検討、プロスポーツや芸術文化への支援を通じ地域振興に貢献していきます。



くらしを支え、みらいを創る

山形県企業局

自然の恵みを水と電気に。

山形県企業局経営戦略

令和5年3月改定版

山形県企業局

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

TEL : 023-630-2786 FAX : 023-624-8737

(公式ホームページ)

<https://www.pref.yamagata.jp/500001/kigyokyoku-top/potal.html>

